

## 2022 年度 事業報告

### はじめに

がんは、1981 年以來、日本人の死因の第 1 位であり、2021 年には、年間約 38 万人ががんで亡くなっています。超高齢化社会の進展で、がん罹患する人も増え続けています。コロナ禍や社会を覆う格差や分断などが、がんをとりまく課題を複雑化しています。

2022 年度は、コロナで生じた新たな課題への対応や手法の変革に加え、2023 年度からスタートする第 4 期がん対策推進基本計画策定の議論にあわせた課題の解決に取り組みました。また、がん患者や企業などの声を聞き、国に届ける取り組みも積極的に行いました。

◆がん予防・がん検診の推進は、特に日本が世界に誇る国民皆保険制度を守るうえでも重要な領域です。がん予防については「一次予防の啓発とアクションの勧め」、がん検診については、「コロナ禍で激減したがん検診受診者の回復」「検診受診率向上」に力を入れました。具体的には、企業を対象にした禁煙対策のセミナーを実施して、具体的なアクションにつなげる発信を行いました。検診では、コロナ禍で落ち込んだがん検診受診者数の回復のため、無料がん検診デジタルクーポンプレゼントキャンペーンを通年で実施、がん検診の必要性を訴求しながら、マスメディアも使ったキャンペーンを行いました。年間でのべ 14500 人にクーポンを利用していただきました。クーポン応募者へのアンケートでは、初めて受診した方や、国が定めた受診間隔を超えていた方が、がん種で幅はありますが 35%~57%ありました。コロナ後の受診者数回復のために一定の役割は果たせたと考えます。シングルマザーへの検診勧奨を重点的に実施するなど格差で苦しむ方に向けた取り組みも行いました。また厚労省のがん検診のアクセシビリティ向上策などの実証実験の実証事業者として自治体検診の好事例をまとめました。この活動は 23 年度に受託した「令和 5 年度がん検診の受診勧奨策等実行支援事業に生かし、自治体でのがん検診受診率向上策策定につなげていきます。

◆がん患者支援については、前年より質量ともに充実したセルフウォークラリーを軸にリレー・フォー・ライフ (RFL) を発展させました。22 年度は企業の参加が 16 社に増えました。無料がん相談は、コロナ禍による時短を継続しましたが、9124 件 (前年比 126.5%) の相談を受けました。がんサバイバー・クラブでは、オンラインでがん患者をつなぎ、支援の輪を継続、広げました。休眠預金を生かした患者支援事業などを通じ、協働する団体・企業を広げてパートナーシップで「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」という目的達成をめざしました。がん治療への市民・患者参画の動きを後押しするために JCOG

(Japan Clinical Oncology Group) とともにセミナーと動画を作成しました。多くのがん患者の参加を得ました。

◆正しい知識の普及啓発については、協会の持つウェブサイトや SNS でニュース発信を強化した結果、より多くの方に情報提供を行うことができました。企業のがん対策を底上げし、人生 100 年時代のキャリアライフのために、働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクトを開始、セミナー参加企業からは、企業の施策に生かしたいという声が届いています。

## ・国のがん対策推進への提案並びに推進活動

### 対がんセミナー

当協会支部職員や検診業務にかかわる自治体職員向けに、がん対策全般への知識を広げていただくため、22 年 9 月からオンライン配信による「対がんセミナー」を始めました。乳がんの早期発見対策からネット上の医療情報に対するファクトチェックの方法、厚労省の医系技官によるがん体験の話まで、幅広い分野を対象に 3 回のセミナーを開催しました。1～2 回目は 200 人が参加。また、積極的な接種勧奨が再開された HPV ワクチンについて、子宮頸がん検診の最新動向と併せて、子宮頸がんをテーマにした 3 回目のセミナーでは 176 自治体、480 人が参加しました。後日、限定公開で当日視聴できなかった方々向けの資料公開やアーカイブ配信にも力を入れました。

### アンケート→協議会・患者の声をまとめ国に提言する

第 4 期がん対策推進基本計画策定の過程で、当事者の声を行政へ届けるべく、アライアンス団体である一般社団法人がんと働く応援団と共に「がんと就労」アンケートを企画・実施しました。サバイバーネット利用者や、両団体の SNS・メルマガにてアンケートを依頼し、1 週間で 750 件以上の声が集まりました。

集計結果では、がん治療時に仕事をしていた方の約半数以上が、両立にあたって苦勞していた状況が浮かび上がりました。苦勞したとの回答のうち「現場の理解・支援不足」に次いで「使える制度がなかった」という回答が 3 割を超えました。(※閣議決定された基本計画には「体制整備や理解の促進」「企業の意識改革」「テレワーク」等の新たなキーワードが盛り込まれました。)

### パブリックコメント・第 4 期がん対策推進基本計画へ意見書提出

23 年度から 6 年間を目安に進められる第 4 期がん対策推進基本計画案の意見公募に応じて、当協会からも職員の意見を集約し 22 年 2 月に意見書を提出しました。新たに計画の全体目標として掲げられた「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という理念を支持しながら、性的マイノリティーや家族や身寄りのない方々などのがん検診への配慮や、がん患者の併存疾患対策、遺族調査の必要性など、今後の施策を進めるうえで、さまざまな分野にわたって留意点を提示しました。

## ・協会内部の体制

個人情報保護や IT セキュリティの強化ほか、法改正やリスクの洗い出しなどで顕在化した課題の整備と職員の研修を行いました。

過去2年間の要員削減、オフィス移転などの固定費削減策により、多くの公益事業に資金を活用させていただけるようになり、活動の幅を広げることができました。

## グループ支部との連携

コロナ禍の検診受診率の把握や情報発信、検診受診率向上の取り組み、将来の検診手法の研究、リレー・フォー・ライフを中心に、幅広く連携をしました。特に、22年度はコロナ禍で減少したがん検診受診者回復策として、全支部と一緒に無料がん検診クーポンキャンペーンを行いました。また、厚労省のがん検診受診率向上アクセシビリティ実証実験も複数の支部と実験に取り組みました。

## 【1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

### 《1-1》がん予防推進

#### ・禁煙推進

当協会では「禁煙推進」をがん予防の中心に据えて、がんの一次予防推進に取り組んできました。

23年2月に開催した第1回がんリテセミナーはテーマを「企業の禁煙推進」とし、協会創立60周年の2018年に公表した「タバコゼロ宣言」とも連動させました。約150社の参加があったセミナーは「禁煙しようとする人を応援する企業風土の醸成」「マーケティング手法の活用」といった切り口で成功事例を紹介したもので、参加者からは「これまでの禁煙に関する講演会にはない視点が新鮮で大変参考になった」といった感想が寄せられました。

### 《1-2》がん検診推進、将来研究

#### ・コロナ禍におけるがん検診受診者数の推移

コロナ禍におけるがん検診受診者数とがん診断数の減少をいち早くつかむため、当協会支部（任意回答）のがん検診受診者数の速報値をまとめ、厚生労働省の調査研究事業「新型コロナウイルス感染症によるがん検診及びがん診療などへの影響」研究班に22年11月に報告しました。19年度に比べて20年度は25.7%の減少率だったのが、21年度は13.2%で回復傾向にありました。研究班に参加する他の団体のデータとともに、有識者で構成する厚労省の「がん検診の在り方に関する検討会」でも報告されました。

#### ・がん検診年次報告の集計

検診事業にかかわる42支部でのがん検診の実施状況と追跡調査を集計し、毎年、年次報告として取りまとめています。22年度は、21年度のがん検診の実施状況と、20年度に実施したがん検診の追跡調査になります。

胃、子宮頸、乳、肺、大腸、子宮体、甲状腺、前立腺、肝胆膵腎の各検診の受診者数はのべ976万5511人で、87万3553人の増加となりました。(増加率は9.8%)。発見がんも1万2124人と、2292人の増加でした。(増加率23%)

2019年度と比べると10%減で、依然としてコロナ禍の影響をうかがわせましたが、20年度が19年度と比べると18%減の889万1958人だったことを考えると、回復基調にあると言えます。

がんの発見に欠かすことのできない精密検査の受診率は、胃がん、肺がん、大腸がんでは2020年度より増加していました。特に胃がんは前年度の72・40%から82・09%と10ポイント近く上昇していました。一方で、子宮頸がん、乳がんとも前年度の20年度より精検受診率は下回りました。

#### ・受診勧奨の手法開発に向けた厚生省委託研究

当協会は、2020年度から、厚生労働省がPwCコンサルティング合同会社に委託した「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」の実証事業者に採択されました。国立がん研究センター、(株)キャンサーズキャン、(株)プロセシングなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約・検証する事業を進めてきました。

最終年度にあたる22年度は、効果的と考えられる施策の実施状況と受診率との関係を探るための自治体アンケートや、3年間の事業内容をもとにした効果的な施策をまとめる作業に取り組み、厚生労働省に報告しました。

#### ・がん検診無料デジタルクーポンキャンペーンの実施(新)

コロナ禍による受診控えなどで、減少しているがん検診の受診者を回復させようと、当協会では、がん検診で利用できる無料クーポン券をデジタル化したシステムを開発し、22年度に運用を開始しました。乳がん、子宮頸がん、大腸がん、胃がん、肺がんの5大がんを対象に、23年3月までに約3万2000枚配布しました。日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむと協力し、ひとり親家庭への受診勧奨にも取り組みました。23年4月初旬の時点で、クーポンを応募して受領した、実際に受診した枚数は1万4500枚に上り、受診率は45.3%でした。

#### ・将来の検診手法開発

当協会が協力してきた新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がんの早期発見に向けた研究やAIを使った乳がん検診手法開発については、フィールドでの調査が終わり、分析評価の作業に入りました。

自己採取HPV検査を活用した子宮頸がん検診の未受診者対策などについて、引き続き福井、愛媛の両県支部との研究事業に協力しました。

AMEDの「ワクチンの実地使用下における基礎的・臨床的研究及びワクチンの評価に関する研究」(研究代表者・菅秀・国立三重病院副院長)に協力し、HPVワクチンの効果をみる比較研究に協力しました。

## **【2】がん患者・家族支援**

### **《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)**

22年度は、コロナ禍の影響下で、41か所でリアルなリレーイベントを開催（前年度は20か所）、13か所でオンラインイベントを実施（前年度は22か所）しました。うちハイブリッドの展開は10か所でした。

3年目となるセルフウォークリレー（SWR）の、更なる拡大を目標に掲げ、スマホアプリをもつ個人が、好きな場所好きな時間に密を避け、がんサバイバーに想いを寄せて参加しました。結果、協会本部の全国イベントに加え、27実行委員会と16企業、計44団体（昨年は27団体）で実施しました。全国で5399人（昨年は4662人）が歩き、総合計は8億歩に達しました。集まった寄付はがん相談ホットラインへの費用などに充てられました。コロナ禍で活動が困難になる実行委員会を支えるため、リレーステークホルダー間での更なる関係構築を目指しました。実行委員会向けのニュースレターを毎月発行し、またZoomオンライン「みんなでリレー・フォー・ライフ」を8回実施しました。「Global Heroes of Hopeの会」と「アドバイザリーボード」の運営もリレーにおけるコミュニケーションを強く支えるものでした。

#### **・がん研究助成・奨学制度**

がんに関する研究助成「プロジェクト未来」は、新たな治療や新薬の研究開発をテーマとする分野1に8名、患者のQOL向上をテーマとする分野2に6名、計14名に総額1000万円の助成を行いました。

若手医師が米国で1年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」の募集は、コロナの影響で休止していましたが、3年ぶりに再開しました。現在3名の医師がMDアンダーソンがんセンターで研修中です。一方で、18年度に選ばれた医師1人と19年度に選ばれた医師1人の渡米は延期になっています。

### **《2-2》無料がん相談**

#### **・がん相談ホットライン**

22年度は相談員15人で対応し、相談件数は9124件（前年度比126.5%）でした。新型コロナウイルスの感染拡大で相談を休止させないように、相談受付時間やシフトの調整を行うなどして実施しました。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わることなど、がんに関する様々な相談がありました。また、医療従事者や周囲の人とのコミュニケーションに悩む相談も多くありました。前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関する相談も寄せられました。

コロナの影響により、これまで以上に医療従事者とコミュニケーションの時間確保が難しい現状があると相談を通して感じますが、こうした状況下でも非対面で毎日相談ができることは、患者・家族にとって重要な支援だと実感しました。

また、22年4月から祝日も相談を受けられるようにしました（新）。これまでに、仕事をしている方から「仕事があつてなかなか相談できない」「平日以外に相談できると助かる」という声が寄せられていました。コロナ禍になり平時以上に孤独や孤立を訴える相談者から「毎日相談できると安心なので、毎日やってほしい」という要望も多く寄せられるようになりました。こうした声に応え、年末年始を除く毎日の実施となりました。

相談者からは、「祝日に相談できる所があるだけでも安心する」「祝日はどこも休みなのでとても助かりました」と好評を得ています。

#### ・乳がん電話特別相談

10月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」を相談料・通話料ともに無料で実施し、24件の相談を受けました。がん研究会有明病院の乳腺専門医である大野真司先生に相談を受けていただきました。「とてもわかりやすい説明で納得した」「専門家としてのご助言を頂く事ができ、不安を抱えていた気持ちがとても楽になりました」など、治療の理解につながり、安心して治療を受ける気持ちになった方から感謝の声が寄せられました。

#### ・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

月3回実施し、69件（前年度比8件減）の相談に対応しました。就労中の方も相談しやすいように、前年度に引き続き土曜日にも相談を実施しました。1人40分の時間を最大限に使って相談する方が多く、相談内容は、制度の活用の仕方や就職・復職に関する事、会社の上司や同僚にがんのことをどのように伝えるか、働き方など就労に関する様々な相談がありました。限られた時間のなかで、わかりやすい説明と具体的なアドバイスにより、とても参考になったという声が寄せられ、複数回にわたり利用する人もいました。

#### 《2-3》がんサバイバー・クラブ

##### ・患者の交流促進、患者会などの活動を支援

がん医療について自分が描く夢の実現や、患者を支援するためのアドボケート活動に取り組む人材を育成する研修会「がんアドボケートセミナー」をオンライン開催しました。今年度は2日間の「ベーシック」「アドバンスト」コースを実施し、約30名が参加しました。アドバンストコース修了者を対象に、「がんアドボケート助成金の募集を行い、8団体（1団体辞退）が応募し、活動を行っています。協会では主に広報面の伴走支援を行っています。成果は23年度のキャンサーサバイバーズデイで報告してもらう予定です。

今年度で5周年となったジャパンキャンサーサバイバーズデイは「私たちができるがんサバイバー支援ってなに？」をテーマに6月5日にリアルとオンラインのハイブリットで開催しました。会場には8団体のブースが出展され多くの参加者が久しぶりの対面を喜び合う姿が印象的な場になりました。

当協会と協働し、がんサバイバー支援、ケアギバーを尊重する活動をする組織・団体の紹介を始めました。8団体の紹介動画を作成しwebで発信していま

す。一方、がん患者の交流 SNS であるサバイバーネットは、今年度で終了しました。

#### ・患者・市民参画（PPI）の普及に向けて JCOG と連携（新）

患者や市民の視点を生かしたがん医療の実現に向けて、全国 190 の医療機関が参加してがん医療の臨床試験を進める日本臨床腫瘍研究グループ（JCOG）との共催で、公開講座「私たちも一緒に作る、がん最新治療、未来のがん治療のことみんなで考えよう～臨床試験を身近に～」を 22 年 12 月にオンライン開催しました。臨床試験と治療は何が違うのか、ガイドラインに掲載される標準治療と臨床試験の違いは何なのか等、がん医療の専門家と一緒に、臨床試験や「患者・市民参画」の大切さを広く知っていただくために開催しました。がん患者や家族、医師や看護師など医療関係者からメディア関係者まで、幅広い分野から 924 人が参加。市民や患者の立場から臨床試験などのがん医療づくりに参加するために必要な知識を各分野の専門家がわかりやすく解説しました。

当協会のウェブページにアーカイブ動画の専用の視聴ページをつくり、市民・患者参画の重要性をわかりやすく解説したインタビュー記事などとともに紹介しました。公開から 4 週間で動画の総再生回数は 1000 回を超え、特設サイト PV 数は約 3000PV となっています。

#### 《2-4》休眠預金活用「がん患者支援事業」

資金分配団体として 2020 年から 3 年間実施してきた休眠預金活用「がん患者支援事業」は最終年度の活動を行いました。6 つの実行団体それぞれのアウトカムとそこへ向けたアウトプットをまとめて、報告しました。この活動を通じて、小児がん、希少がんなどこれまで協会として取り組みが弱かった分野、がん患者のセクシュアリティに関する相談支援、就労支援の具体策の展開などのテーマを、実績のある団体とパートナーシップを組んで取り組む経験ができました。お互いの強みを重ね合わせて、課題解決に向かう手法の知見が得られたことは大きく、今後の協会の活動に生きると考えています。各実行団体とは事業期間終了後も協業を続けて行きます。

#### 〈6 つの実行団体と事業〉

##### ・就労支援

CSR プロジェクト：『企業内がんコミュニティの育成による、がん治療と仕事の両立支援・ダイバーシティの推進』

仕事と治療の両立支援ネットブリッジ：『愛知県におけるがん患者の就労支援モデル構築事業～医療と労働の連携を重視した包括的な就労支援体制の創出～』

日本キャリア開発協会：『がん患者の就労移行と中小企業の両立支援』

##### ・QOL 向上

キャンサーネットジャパン：『がん患者の性生活（セクシュアリティ）～心と体に及ぼす性的側面のサポート～』

がんの子どもを守る会：『小児がん経験者の長期フォローアップ受診促進のための啓発活動』

日本希少がん患者会ネットワーク：『つながろう！希少がん』～国内外、地域での希少がん（小児・AYA がん含む）患者・家族と産官学ネットワーク強化による希少がん診療体制・治療開発・QOL 向上推進事業～』

### 《2—5》その他の患者支援活動

世界対がんデーに UICC（世界対がん連合日本委員会）が実施したライトアップイベントに垣添会長が登壇しました。また、がんとの共生や患者の就労支援を考える「ネクストリボン」のシンポジウムを 23 年 2 月、朝日新聞社とともに開催しました。11 月 23 日の勤労感謝の日には日本キャリア開発協会と共催で「Working Cancer Survivor's Day 2022 ～ウェルビーイング～がんをきっかけに”わたし”を生きる」を開催しました。

## 【3】正しい知識の普及啓発

### 《3—1》ピンクリボンフェスティバル

シンポジウムは乳腺外科や乳腺放射線科の専門医の講演をオンライン配信しました。総再生回数は前年度を下回る結果となりましたが、8000 回を超える講演もあり、全国の患者・家族の方々に少しでも前向きな気持ちになってもらえるような最新情報を届けることができました。

20～30 歳代の女性に向けたセミナーでは、プロフィギュアスケーターの村上佳菜子さんと専門医が乳がんの基礎知識について語り合いました。若い世代に乳がんの正しい知識を伝え、乳房を意識した生活習慣「ブレスト・アウェアネス」を通じ、自身の身体に関心を持つことを促しました。

他団体との連携が着実に進展した年度でもありました。ピンクリボンラッピング電車を 5 月～10 月末まで半年間運行、沿線のショッピング施設での街頭キャンペーンや、日本サッカー協会主催の試合会場でのピンクリボンブース出展や WE リーグ決勝戦会場でのマンモグラフィ検診実施、オンラインセミナーの実施等、乳がん啓発への取り組みを支援し、より踏み込んだアクションへと、ピンクリボン活動の輪を広げました。その他、毎月 19 日を「ピンクの日」と定めた、ブレスト・アウェアネス推奨キャンペーンを実施、SNS を通じて広く展開しました。「MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。」の啓発コンセプトをもとに 10 月の乳がん啓発月間に賛同飲食店舗でのピンクリボン特別メニュー企画「PINK 得」を実施しました。賛同飲食店 8 店舗がそれぞれの PINK アクションを実施することで、来店客への普及啓発を行いました。東京・神戸でのピンクライトアップや交通広告・デジタルサイネージなど幅広いプロモーションも 10 月の乳がん啓発月間に展開しました。

### 《3—2》働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト（新）

年度当初、「企業のがん・ヘルスリテラシー向上講座」（仮称）とした計画は、

実施段階で内容を拡充し、名称を「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」に改めて23年1月にスタートしました。

プロジェクトは、①「がんリテセミナー」（企業・団体トップや健康経営、人事総務担当の皆様を主な対象とする無料オンラインセミナー）②職場でのがん教育に活用できる「がんリテラシーLINE」③がんに関するリテラシーを測定するオンラインテスト「がんリテラシー診断」の三本柱からなり、これらを組み合わせて提供することで企業のがん対策の底上げ、がんになっても働ける職場の実現に貢献することなどをめざしています。

### 《3-3》がん教育

日本対がん協会は2009年に「がん教育基金」を設け、出張授業の開催やDVD教材の制作・提供などを通じて学校でのがん教育を支援し、その重要性を訴えてきました。文部科学省は新学習指導要領（中学校、高校の保健体育科）に「がん教育」を明記し、2021年度から中学校、2022年度から高校でがん教育が実施されています。協会は東京都教育委員会、小・中・高校から相談を受け、がんサバイバーの職員、がん専門医を外部講師として派遣し、授業に協力しています。22年度は東京都内の小学校1校、中学校4校、高校3校の授業に外部講師を派遣しました。マスク着用や生徒との間隔をあけて話すなど、感染症対策にも配慮しました。

「よくわかる！がんの授業」など4種類のDVD教材については、中学校を中心に全国の29機関（教育委員会・自治体1、小学校12、中学校4、高校4、大学2、病院・薬局2、個人3、その他1）から希望があり、計212枚を提供しました。

がん教育の評価については、授業の実施前、実施後の短期間での評価は多数あるものの、がん教育の授業を受けてから長期間経過しての効果のエビデンスはありません。そのため、がん教育の評価のあり方について、がん教育普及に尽力されている中川恵一・東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座特任教授、同科特任助教の南谷優成・医師らとともに検討し、2013年度から実施したモデル授業「ドクタービジット」実施校を対象にアンケート調査を実施しました。

### 《3-4》がん征圧月間

9月をがん征圧月間と定め、全国支部とともに活動を展開しています。22年度は、9月2日に「がん征圧全国大会」を三重県津市で開催（ハイブリッド）しました。例年実施しているシンポジウムに替えて、大会記念セミナーを実施しました。セミナーのテーマは「がん対策の現状と展望」、講師は厚生労働省健康局がん・疾病対策課課長。9月には全国支部でがん征圧活動を行っています。22年度は講演会や街頭活動をリアルで実施する支部が増えました。

### 《3-5》各種啓発活動

- ・大腸がん啓発活動「ブルーリボンライトアップ」

3月の大腸がんの啓発月間に、東京都庁や京都市役所など区市町村や民間団体等と連携して全国8箇所で「ブルーリボンライトアップ」を実施しました。大腸がん検診の大切さを発信するとともに、大腸がん患者・サバイバーへ応援メッセージを送ることが目的です。協会の特設サイトでは大腸がん治療医や大腸がん患者からの応援メッセージや体験談動画を掲出しました。体験談動画(2名)は掲出後1か月で4000回以上再生されています。また、啓発カラーのブルーのものを身につけて写真を投稿する「Dress in Blue month!!」企画を実施、民間企業から従業員に投稿を呼びかけるなどの動きにもつながりました。

#### ・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って、乳がん検診無料デジタルクーポンを発行しました。約1万人に配布し、4500人を超える方が受診をしました。また、自治体などにピンクリボンロゴマークの使用を許諾し、乳がん啓発に活用してもらいました。乳房触診モデルの貸し出しはコロナ禍で中止していますが、協会のイベントブースでの活用を始めました。

ほほえみ基金の寄付金はほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報啓発活動、乳がんの無料相談などにも活用しました。

#### 《3-6》情報発信・広報

##### ・小冊子、リーフレット、協会報など（紙媒体）

「対がん協会報」：22年度は11万2000部を発行しました。毎月約9000部（前年度並み）を発行し、グループ支部などに配布しました。HPVワクチン定期接種の積極的勧奨の再開に伴い、Q&Aを特集したほか、対象外だった9価ワクチンの23年度からの定期接種化、第4期がん対策推進基本計画の策定へ向けた動き、新型コロナウイルス感染症のがん検診・医療への影響、がん検診無料デジタルクーポンの発行などを伝えました。

「リーフレット」：発行は、国が推奨する五つがん検診を紹介する「がん検診」が約15万2000部、「乳がん検診とブレスト・アウェアネス」が約47万部、「女性のがんと健康」が約13万2000部です。

「ポスター」：「がん征圧」「禁煙」の2種類を制作しました。「がん征圧」は2020年度以降、コロナ禍でがん検診受診者数が減ったことを棒グラフで表現し、がん検診の大切さを訴える内容で3万8000部を発行しました。「禁煙」は、がんだけでなく様々な病気の原因となる喫煙の危険性をイメージしたデザインで訴える内容で2万5500部を発行しました。

「がん征圧スローガン」：グループ支部から毎年度募り制定しています。22年度は公益財団法人鹿児島県民総合保健センターの高野梢さんの作品「がん検診私にできる がん対策」が選ばれました。

「小冊子」：助成金や寄付金から、増補版『女性のからだと健康 思春期から老年期～ライフステージでがんを考える』をはじめ、Q&A形式の『がん検診 どんな検査を受ければ…』、がん相談ホットラインへの相談をもとに構成した『が

んと向き合う』、乳がん治療と運動の大切さを解説した『スポーツ医学の専門家がこたえる 乳がん治療と運動 14の疑問』などを発行し、医療機関や自治体で配布。協会サイトからのダウンロードでも入手できるようにしました。

「メディア説明会」：22年度は計3回開催しました。グループ支部が実施したがん検診について、受診者数の推移などコロナ禍の影響を分析した内容や高齢者のがん検診に関する調査結果に基づく報告を行いました。

#### ・日本対がん協会ホームページ（HP）・SNS・メルマガなどデジタル発信

22年度は、「みんなで創るがん医療」「HPVワクチンについて」「東証一部上場企業を対象にした健康経営に関する調査報告」などの新規コンテンツを日本対がん協会ホームページ（HP）にて公開。ユーザーにとって有益な情報を発信するとともに、協会の取り組みや姿勢をWEB上でも示すことができました。また、プロジェクトごとにWEB広告を展開した影響もあり、HPのユーザー数は前年と比べると50%増、新規ユーザー数は53%増、セッション数は57%増、PV数は31%増（4,447,120PV）と、各数値大幅に増加しました。

年間を通じて閲覧数の多いがんの統計ページは迅速な情報更新を心がけ、信頼性の確保に努めました。SEO対策も実施し、PV数は前年比47%増の52万PVとなりました。ニュース記事の投稿数は前年比47%増を達成。より積極的に協会の活動を発信することができました。また、啓発冊子の総閲覧数は36%増。協会独自のコンテンツを生かし、WEB上でも啓発活動の一翼を担うことができました。

SNSはfacebook・Twitterともにフォロワー数は微増となりましたが、SNSからのHP流入は前年と比べるとセッション数37%増と目標（=20%増）を達成することができました。また、定期メルマガの配信により活動の認知度向上や新たな寄付、イベント参加増につながっています。

### 《3—7》研修、研究助成、奨学制度、表彰

#### ・実務者研修会

「保健師・看護師研修会」は初のオンライン開催をしました。講演テーマは積極的勧奨再開を受け、HPVワクチンについてで、119名が参加しました。「マンモグラフィ撮影技術講習会」は、コロナ対応で受講生の定員を40名に縮小し、座学をe-learningにして3年ぶりに開催をしました。実習後の認定試験の結果は15名がA判定を取りました。「放射線技師研修会」は22年度もオンライン開催で実施し59名が参加しました。「乳房超音波技術講習会」は休止しました。

#### ・表彰

22年度の朝日がん大賞は、大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座 環境医学教授の祖父江友孝氏に贈られました。祖父江氏はがん統計情報やがん検診ガイドライン作成のための研究体制基盤整備などに尽力し、日本のがん対策を決めるための礎となる体制づくりの要として大きな役割を果たしました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、3人と1団体が選ばれました。個人の部は、石川町内科クリニック院長渡會伸治氏、三重県健康管理事業センター理事兼診療所長中井昌弘氏、栃木県立がんセンター名誉理事長菱沼正一氏、団体の部は、特定非営利活動法人 Hope Tree（代表理事・大沢かおり氏）です。

22年9月2日の「がん征圧全国大会三重大会」で表彰式を行いました。

## **【4】財政、運営基盤**

### **《4-1》収益面**

協会の収益は、協会報など「協会報・刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルなどへの「協賛収益」、休眠預金などの「受取委託費」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。受取寄付金は昨年度に続き、公益化した2011年以降の最高額となりました。遺贈という形で思いを託していただく支援も増えています。今年度は法人寄付が大きく伸びました。お預かりした寄付を大切に活用し、成果報告を活動報告書や協会サイトで随時行ってまいります。

### **《4-2》支出面**

固定費の削減や事業の選択と集中を経て、必要な公益活動の幅・規模を拡大しました。デジタルクーポンや各種啓発活動を活発化し、経常支出は前年比122.7%と大きく増やしました。一方で経理業務の改革や単純事務作業の外注化などを進めて経費の効率的運用に努めました。総人件費はピークの2019年度から約2割減、事務所家賃など固定費を削減することで、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすための活動へより多く支出できる財務体質となりました。

### **《4-3》決算**

当期経常増減額は1086万円の減。公益活動を活発化し、支出が対前年で増加しましたが、受取寄付金が当初予算を大きく上回ったため、指定正味財産に算入した1億9018万円も含め、正味財産期末残高は、8億723万円となりました。22年度は6億1403万円のご寄付をお預かりしました。金銭以外でもプロボノでのご支援をいただくなどによって、前年を大きく上回るがん征圧活動を展開できました。

### **《4-4》運営基盤など**

個人情報保護やITセキュリティの強化ほか法改正やリスクの洗い出しなどで顕在化した課題への対応を進め、職員の研修を通じたガバナンス面の整備も行いました。

以上